

野島正也 年譜・研究業績



野島・正也 (のじま・まさや)

〈経歴〉

- 1960年3月 新潟大学教育学部卒業
- 1961年3月 新潟大学教育専攻科修了
- 1975年3月 東京教育大学大学院教育学研究科修士課程（教育社会学専攻）修了（教育学修士）
- 1977年3月 東京教育大学大学院教育学研究科博士課程（教育社会学専攻）退学
- 1977年4月 文教大学人間科学部専任講師
- 1982年2月 文教大学人間科学部助教授
- 1984年9月 文教大学在外研修制度により南カリフォルニア大学老年学研究所に客員研究員（Fellow）として在籍（1年間）
- 1993年4月 文教大学人間科学部教授（2013年3月まで）
- 2006年4月 文教大学大学院人間科学研究科長（2009年3月まで）
- 2006年4月 文教大学生涯学習センター長（2009年3月まで）
- 2009年4月 文教大学人間科学部長（2013年3月まで）
- 2009年4月 文教大学副学長（入学センター長兼務、2013年3月まで）

2013年4月 文教大学学長（2017年3月まで）

2016年5月 文教大学学園理事長（2017年3月まで）
（ほかに、筑波大学、東京大学、琉球大学、東北学院大学、東京家政大学で非常勤講師）

〈研究分野〉

- ・教育社会学、生涯学習学

〈研究及び社会における活動〉

- ・東京都社会事業学校における教科指導（社会事業調査）（1977年4月～1998年3月）
- ・東京都新宿区青少年問題協議会委員（1977年5月～1979年3月）
- ・東京都狛江市高齢者福祉対策審議専門委員会委員（1977年6月～1978年3月）
- ・埼玉県児童生徒指導委員会委員（1977年6月～1978年3月）
- ・埼玉県家庭教育総合セミナー企画研究委員会委員（1979年6月～1980年3月）
- ・埼玉県越谷市社会教育委員（1983年4月～1993年3月）
- ・埼玉県教育放送番組企画委員会委員（1983年5月～1986年3月）

- ・財団法人日本余暇文化振興会「余暇学習に関する事例の体系化についての調査研究」研究委員（1983年7月～1984年3月）
- ・埼玉県生涯学習プログラム作成協力委員会委員（1984年6月～1985年12月）
- ・文部省社会教育審議会専門委員（社会教育施設分科会）（1986年3月～1988年2月）
- ・東京都狛江市高齢化社会を考える懇談会委員（1987年4月～1988年3月）
- ・埼玉県生涯学習を進める埼玉県民会議委員（幹事）（1986年7月～1993年3月）
- ・埼玉県生涯学習の推進に係る行政と民間との役割分担に関する調査研究委員会委員（1987年5月～1988年3月）
- ・埼玉県高齢者教育学習プログラム資料作成委員会委員（委員長）（1987年8月～1988年3月）
- ・埼玉県草加市社会教育委員（1988年6月～1993年5月）
- ・財団法人日本余暇文化振興会「高齢者の学習ニーズに関する調査研究」研究委員（1989年8月～1990年3月）
- ・神奈川県川崎市青少年問題協議会委員（1990年2月～1996年9月）
- ・埼玉県川越市生涯学習推進会議委員（1990年3月～1992年3月）
- ・埼玉県新しいシステムの大学基本構想懇話会委員（1990年7月～1991年3月）
- ・埼玉県新座市生涯学習推進計画審議委員会委員（1990年10月～1992年3月）
- ・埼玉県越谷市生涯学習推進市民委員会委員（1991年1月～2000年3月）
- ・埼玉県「さいたまの生涯学習プログラム」編集委員会委員（1992年10月～1993年3月）
- ・埼玉県生涯学習審議会委員（1992年5月～2002年7月）
- ・埼玉県21世紀さいたまづくり懇話会委員（1993年5月～1994年3月）
- ・埼玉県蕨市基本構想審議会委員（1993年6月～1994年3月）
- ・埼玉県加須市生涯学習推進基本構想及び基本計画策定委員会特別助言者（1993年8月～1994年3月）
- ・埼玉県「さいたまくらし白書」検討委員会委員（1994年9月～1998年3月）
- ・埼玉県高等学校振興協議会委員（1994年9月～1995年8月）
- ・埼玉県戦後50年記念編集委員会委員（1995年6月～1996年3月）
- ・千葉県レディースアカデミー講座運営委員会委員（1995年7月～1996年3月）
- ・国立教育会館社会教育研修所社会教育指導者用資料作成委員会委員（1995年7月～1996年3月）
- ・栃木県黒磯市生涯学習市民委員会委員（委員長）（1995年7月～2001年3月）
- ・埼玉県ボランティアネットワーク推進連絡協議会委員（委員長）（1995年12月～1996年3月）
- ・埼玉県ボランティア推進協議会委員（委員長）（1996年5月～1997年3月）
- ・埼玉県浦和市生涯学習推進市民協議会委員（1996年10月～1999年3月）
- ・千葉県女性の生涯学習促進総合事業企画推進委員会委員（委員長）（1996年10月～1997年3月）
- ・埼玉県和光市生涯学習専門調査員（非常勤特別職）（1997年5月～2002年3月）
- ・埼玉県市民活動サポートセンター構想策定委員会委員（委員長）（1997年9月～1998年3月）
- ・埼玉県川越市生涯学習推進懇話会委員（1997年11月～2003年11月）
- ・埼玉県桶川市生涯学習推進会議委員（委員長）（1998年5月～2003年1月）
- ・埼玉県市民活動サポートセンター（仮称）実施計画検討委員会委員（委員長）（1998年6月～1999年3月）
- ・埼玉県越谷市総合振興計画専門委員（1998年6月～1999年3月）
- ・埼玉県所沢市家庭教育啓発冊子検討委員会委員（委員長）（1998年9月～1999年3月）
- ・国立教育会館社会教育研修所「現代的な課題に関する社会教育指導者用資料」作成委員（1999年8月～2000年3月）
- ・全国少年自然の家連絡協議会研究紀要作成委員会企画委員（1999年10月～2000年3月）
- ・埼玉県所沢市家庭教育充実検討委員会委員（委員長）（2000年8月～2001年3月）

- ・さいたま新都心まちづくり推進協議会顧問会議委員（委員長）（2000年9月～2001年3月）
- ・埼玉県久喜市市民大学運営委員（2001年4月～2005年3月）
- ・全国少年自然の家連絡協議会研究紀要作成委員会委員（委員長）（2001年9月～2006年3月）
- ・筑波大学教育学会機関誌編集委員会委員（2002年4月～2007年3月）
- ・埼玉県彩の国市民活動サポートセンター運営委員会委員（委員長）（2002年4月～2007年3月）
- ・埼玉県彩の国まごころ国体実行委員会委員，県民運動・ボランティア推進専門委員会委員（委員長）（2002年7月～2004年3月）
- ・総務省統計審議会専門委員（社会教育調査）（2002年4月～2002年10月）
- ・埼玉県さいたま市公共施設適正配置方針検討委員会委員（2002年4月～2003年3月）
- ・社団法人青少年育成国民会議青少年育成国民運動実践調査研究委員会（2002年5月～2006年3月）
- ・埼玉県NPOネットワーク懇話会委員（座長）（2002年7月～2003年3月）
- ・栃木県総合教育センターとちぎ県民カレッジ懇談会委員（委員長）（2002年10月～2008年3月）
- ・文部科学省生涯学習政策局第55回優良公民館表彰審査委員会委員（2002年9月～2002年10月）以降2010年（第63回）まで毎年度委員を継続
- ・文部科学省生涯学習政策局「公民館の設置及び運営に関する基準」見直し検討会委員（2002年11月～2003年3月）
- ・社団法人青少年育成国民会議青少年育成運動中核指導者養成事業企画委員会委員（2003年7月～2004年3月）
- ・国立教育政策研究所社会教育主事等研修資料開発・作成委員会委員（2003年9月～2004年3月）
- ・埼玉県生涯学習審議会委員（会長）（2003年1月～2005年1月）
- ・さわやかちば県民プラザ（千葉県）女性の生涯学習促進事業企画推進委員会委員（座長）（2003年1月～2003年3月）
- ・国立教育政策研究所全国体験ボランティア活動総合推進センター運営研究委員会委員（2003年3月～2004年3月）
- ・独立行政法人国立少年自然の家国立那須甲子少年自然の家施設業務運営委員会委員（委員長）（2003年4月～2008年3月）
- ・財団法人いきいき埼玉理事（2003年5月～現在，2013年4月より公益財団法人）
- ・埼玉県21世紀いきいきハイスクール推進計画懇談会委員（2003年8月～2004年3月）
- ・社団法人全国青少年育成国民会議「少年の主張」全国大会審査委員（2003年10月～2003年11月）、以後2008年まで毎年度委員を継続
- ・社団法人日本青年奉仕協会青少年ボランティア活動推進者養成事業研究委員会（委員長）（2003年10月～2004年3月）
- ・埼玉県21世紀人づくり委員会委員（2003年11月～2004年3月）
- ・埼玉県社会福祉協議会独立行政法人福祉医療機構助成金「地方分助成」推薦委員会委員（2003年11月～2007年10月）
- ・埼玉県社会福祉協議会総合企画委員会委員（委員長）（2004年4月～2005年2月）
- ・総務省統計審議会専門委員（社会教育調査）（2004年4月～2005年10月）
- ・社団法人青少年育成国民会議青少年育成国民運動中核的指導者養成事業研究委員会委員（2004年4月～2006年3月）
- ・埼玉県NPO活動促進助成運営委員会委員（委員長）（2004年4月～2010年3月）
- ・埼玉県NPO懇話会委員（座長）（2004年5月～2008年3月）
- ・埼玉子どもサポーターズコミュニティ代表理事（2004年6月～2006年3月）
- ・越谷市社会福祉協議会愛の詩基金事業助成金審査委員会委員（委員長）（2004年7月～2006年6月）
- ・財団法人いきいき埼玉「彩の国いきがい大学」あり方検討委員会委員（2004年11月～2005年3月）
- ・埼玉県私立学校審議会委員（2005年4月～2013年3月）
- ・埼玉県「学校と民間の協働プラン開発事業」プロジェクト委員（2005年4月～2007年3月）
- ・埼玉県社会教育委員（議長）（2005年7月～2007年7月）

- ・財団法人音楽文化創造生涯学習委員会委員 (2005年8月～2008年8月)
- ・埼玉県朝霞市生涯学習計画策定アドバイザー (2005年9月～2007年1月)
- ・生涯学習・社会教育研究促進機構副理事長 (副編集委員長兼務) (2006年3月～2012年3月)
- ・千葉県浦安市老人福祉センター施設整備検討委員 (委員長) (2006年8月～2007年3月)
- ・国立教育政策研究所社会教育実践研究センター体験ボランティア活動の推進に関する調査研究委員会委員 (2006年11月～2007年3月)
- ・埼玉県春日部市高齢者の生きがいと健康づくり推進会議委員 (委員長) (2006年11月～2010年3月)
- ・国立教育政策研究所社会教育実践研究センターボランティア活動の推進に関する調査研究委員会委員 (2007年7月～2008年3月)
- ・千葉県浦安市人権施策策定検討委員会委員 (委員長) (2007年7月～2009年7月)
- ・財団法人全日本社会教育連合会評議員 (2007年8月～2013年6月)
- ・文部科学省生涯学習政策局統計分析アドバイザー (2007年10月～2013年3月)
- ・社団法人青少年育成国民会議青少年育成国民運動実践調査研究地域実施委員会委員 (委員長) (2007年10月～2008年2月)
- ・内閣府統計委員会専門委員 (2008年2月～2009年9月)
- ・国立教育政策研究所社会教育実践研究センター学校支援ボランティア活動の推進方策に関する調査研究委員会委員 (2008年6月～2009年3月)
- ・国立教育政策研究所社会教育実践研究センター学校支援ボランティアの活動を支援するコーディネーターの養成等に関する調査研究委員会委員 (2009年5月～2010年3月)
- ・埼玉県越谷市総合振興計画専門委員 (2010年2月～2011年3月)
- ・国立教育政策研究所社会教育実践研究センター地域における成人の学習プログラムの開発に関する調査研究委員会委員 (委員長) (2010年5月～2012年3月)
- ・千葉県浦安市生涯学習推進計画策定懇談会委員 (委員長) (2010年10月～2012年3月)
- ・公益財団法人日本教育公務員弘済会埼玉支部公益事業選考委員会委員 (委員長) (2011年4月～2017年3月)
- ・公益財団法人日本教育公務員弘済会埼玉支部教育振興事業選考委員会委員 (委員長) (2011年4月～2017年3月)
- ・国立教育政策研究所社会教育実践研究センター中高年等の地域への参画を促す学習プログラムの開発に関する調査研究委員会委員 (委員長) (2011年5月～2013年3月)
- ・国立教育政策研究所客員研究員 (2011年4月～2013年3月)
- ・国立教育政策研究所社会教育実践研究センター社会教育主事講習運営委員会委員 (2011年6～2012年3月) 以後現在まで毎年度委員を継続
- ・生涯学習・社会教育研究促進機構理事長 (2012年4月～現在)
- ・埼玉県生涯学習審議会委員 (会長) (2013年8月～2015年8月)
- ・埼玉県教育委員会点検評価に係る学識経験者 (2015年6月、2016年5月)
- ・国立教育政策研究所社会教育実践研究センター高齢者の地域への参画を促す地域の体制づくりに関する調査研究委員会委員 (委員長) (2015年9月～2017年3月)
- ・千葉県浦安市生涯学習推進計画策定懇談会委員 (委員長) (2016年11月～2019年3月)

〈研究業績〉

【著書】

- ・『現代社会の人間形成』(共著). 福村出版. 1980年
- ・『生涯各期の教育』(共著). 実務教育出版. 1980年
- ・『現代公民館全書』(共編著). 東京書籍. 1989年
- ・『生涯学習に関わる市民意識調査』(単著). 浦安市教育委員会. 1990年
- ・『社会教育計画の理論』(共著). 日常出版. 1992年
- ・『中高年期における社会参加活動調査』(共著) 埼玉県生活福祉部. 1995
- ・『自主的学習活動を支える学習成果の評価とそれを生かす仕組みの具体的・実証的研究』(共著・文部省委託研究). 埼玉県教育委員会 1995

- ・『社会教育調査の方法』（共著）. 国立教育会館社会教育研修所. 2003年
- ・『完全学校週5日制実施に関する実態調査』（単著）. 浦安市教育委員会. 2003年
- ・『社会教育計画立案の視点と手順』（共著）. 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター. 2003年
- ・『広域的な受講が可能な高度で多様な学習機会の提供と学習修了者の地域還元システムづくりについての研究』（共著・文部省委託研究）. 埼玉県教育委員会. 1994
- ・『生涯学習概論ハンドブック』（共著）. 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター. 2005年
- ・『教職教養の重点研究』（共著）. 時事通信社. 2006年
- ・『ボランティア活動に関する調査研究報告書』（共著）. 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター. 2007年
- ・『いきいきマイライフ一定年後の生活設計』（単著）. 文教大学出版事業部. 2009年
- ・現代日本の老人の学習問題に関する一考察. 修士論文. 1976年
- ・創造の訓練—H.リード「平和のための教育」（青少年問題を考えるための古典）. 財団法人青少年問題研究会. 「青少年問題」. 1974. vol. 21
- ・老人の余暇欲求に関する一考察—興味発達過程分析序説. 東京都老人総合研究所. 「社会老年学」. 1975. vol. 1
- ・生きがいとしての余暇—老人—. 日本余暇学会編・岡本包治監修『新時代の余暇』. 第一法規出版. 1975
- ・老人ホームの社会学的研究（共著）. 東京都老人総合研究所. 「社会老年学」. 1975. vol. 2
- ・交通遺児の母親の疾病と医療（共著）. 財団法人交通遺児育英会. 1977
- ・フォークソングからみた若者の心情と論理—「ひがみ」の社会心理学的考察. 財団法人青少年問題研究会. 「青少年問題」. 1977. vol. 24
- ・幼年期における性役割の学習. 矢立出版. 「幼年時代」. 1977. vol. 3
- ・ロバート・オーエンのプロフィールと業績. 全国社会福祉協議会「月刊福祉」. 1977. vol. 60

【論文等】

- ・老人のための余暇ファシリティの調査研究（共著）. 財団法人余暇開発センター. 1974
- ・交通遺児の教育調査（共著）. 財団法人交通遺児育英会. 1975
- ・老人ホーム入所経過調査・第一報（共著）. 東京都老人総合研究所. 1976
- ・高齢者の生活と学習に関する調査（共著）. 栃木県小山市教育委員会. 1976
- ・交通遺児の母親の職業調査（共著）. 財団法人交通遺児育英会. 1976
- ・港区老人生活実態調査（共著）. 東京都港区厚生部福祉課. 1976
- ・老人ホーム入所経過調査・第二報（共著）. 東京都老人総合研究所社会学部. 1977
- ・老人ホーム入所経過調査・第三報（共著）. 東京都老人総合研究所社会学部. 1977
- ・有給教育訓練休暇制度・ケース調査（共著）. 労働省職業訓練局. 1977
- ・大都市青少年の生活・価値観に関する調査（共著）. 東京都都民生活局. 1977
- ・「ほん」との出会い—人間形成と幼年童話. 矢立出版. 「幼年時代」. 1978. vol. 4
- ・現代青年の仕事観・余暇観. 吉田昇・門脇厚司他編『現代青年の意識と行動』. 日本放送出版協会. 1978
- ・母子福祉の体系に関する研究—母子福祉に関する基本的研究（共著）. 社会福祉法人真生会社会福祉研究所. 1978
- ・老人ホーム入所経過調査・第四報（共著）. 東京都老人総合研究所社会学部. 1978
- ・高齢者の生きがいと学習活動. 年金保養協会. 「しにあらいふ」. 1978. vol. 14
- ・高齢者人材活用事業の実態と課題. 財団法人全日本社会教育連合会「社会教育」. 1979. vol. 34
- ・高齢者の社会参加と学習活動. 山本恒夫他編『社会教育の科学』. 第一法規出版. 1979
- ・醒めた意識へのあこがれ. 副田義也編『現代歌謡の社会学』. 日本工業出版. 1979
- ・青年のグループ・サークル活動を規定する要因. 文教大学人間科学部紀要「人間科学研究」. 1980.

- vol. 2
- ・大衆文化としての写真文化. 有斐閣「日本の大衆文化」(ジュリスト増刊総合特集). 1980. vol. 20
 - ・写真の性表現. 有斐閣「人間の性—行動・文化・社会」(ジュリスト増刊総合特集). 1980. vol. 25
 - ・ボランティア—社会教育指導者・促進者の役割—. 山本恒夫他編『現代社会教育の展開』. 文教書院. 1980
 - ・青少年の社会参加における促進要因と阻害要因に関する調査研究(共著). 総理府青少年対策本部. 1980
 - ・高齢者の生活課題と社会活動. 岡本包治編『成人の学習』. ぎょうせい. 1980
 - ・老人ホーム入所経過調査・第五報(共著). 東京都老人総合研究所社会学部. 1980
 - ・(書評論文) 子育ての社会史論—『江戸時代の教育と保育の構想』—. 「母子研究」. 社会福祉法人真生会社会福祉研究所. 1980
 - ・措置却下ケースの保育要求と保育システムに関する調査研究(共著). 「児童福祉システムの現状と課題」東京都社会福祉協議会. 1981
 - ・老人福祉施策の現状と課題—東京都下K市の事例をととして. 文教大学人間科学部紀要「人間科学研究」. 1981. vol. 3
 - ・交通遺児家庭の生活危機と生活不安(共著). 財団法人交通遺児育英会. 1981
 - ・母子福祉の体系に関する研究—その四—(共著). 社会福祉法人真生会社会福祉研究所. 1981
 - ・老人の余暇活動. 副田義也編『講座老年社会学Ⅰ』. 垣内出版. 1981
 - ・現代女性の学習体験と学習意識. 文教大学人間科学研究会「体験と意識に関する総合研究」1981. Vol.3
 - ・子どもと親の意識調査(共著). 東京都新宿区役所. 1981
 - ・生涯学習. 仙崎武他編『世界の学校教育』. 福村出版. 1981
 - ・青少年の逸脱行動. 山本恒夫他編『生涯教育と青少年教育』. ぎょうせい. 1981
 - ・高齢化社会における社会教育の課題. 財団法人全日本社会教育連合会. 「社会教育」. 1982. vol. 37
 - ・ライフスタイルの変化と生活適応. 財団法人高年齢者雇用開発協会「欧米における引退期の就業と生活」. 1982
 - ・生涯教育に関する総合的研究(共著). 文教大学人間科学部紀要「人間科学研究」. 1983. vol. 4(別冊)
 - ・生涯教育構想の中の学校. 山村賢明・門脇厚司編『現代学校論』. 亜紀書房. 1982
 - ・コミュニティ・ワーク. 森井利夫編『社会福祉の理論と実践』. 学文社. 1982
 - ・社会福祉調査. 森井利夫編『社会福祉の理論と実践』. 学文社. 1982
 - ・地域福祉サービスの実践. 森井利夫編『社会福祉の理論と実践』. 学文社. 1982
 - ・幼児のパーソナリティ形成におよぼす父親の影響. 文教大学人間科学部紀要「人間科学研究」. 1982. vol. 4
 - ・AndragogyからEldergogyへ—アメリカにおける高齢者教育の展開. 『生涯教育と社会教育』. 日本生涯教育学会. 1983. vol. 4
 - ・遊びの人間学. 『児童心理』. 金子書房. 1983. vol. 37
 - ・教育で「福祉」を重視する意味. 文教大学生活科学研究部「生活科学研究」. 1983. vol. 5
 - ・都市化社会の非行の現われ方. 岡本包治編『学校・家庭・地域と非行防止』. 学文社. 1983
 - ・成人期の社会化. 菊池幸子・仙崎武編『人間形成の社会学』. 福村出版. 1983
 - ・青年文化. 菊池幸子・仙崎武編『人間形成の社会学』. 福村出版. 1983
 - ・中高校生の生活実態とまんがの読み方に関する調査報告(共著). 財団法人日本児童教育振興財団. 1983
 - ・余暇学習に関する事例の体系化についての調査研究(共著). 財団法人日本余暇文化振興会. 1983
 - ・高齢者教育の目標設定の視点. 国立社会教育研修所. 「社会教育の目標と内容—その1」. 1983
 - ・「老年期」の理解とその教育的意味. 家政教育社. 「家庭科教育」. 1983. vol. 57
 - ・社交ダンスの社会史ノート(1)—戦前の日本における社交ダンスの展開. 文教大学生活科学研究部「生活科学研究」. 1984. vol. 6
 - ・体を動かさなくなった子どもたち. 明治図書. 「学級経営」. 1984. vol. 222

- ・老人がテレビに求めるもの. 副田義也編『日本文化と老年世代』. 中央法規出版. 1984
- ・生涯教育プログラムの基本的考え方. 「生涯学習のための社会教育プログラム」. 埼玉県教育委員会. 1985
- ・高齢者教育の内容—その編成の視点をめぐって. 国立社会教育研修所「社会教育論集その1」. 1986
- ・海外の高齢者教育—アメリカ合衆国. 『高齢者教育論集その1』. 国立社会教育研修所. 1986
- ・都市における高齢者教育. 都市問題研究会「都市問題研究」. vol.425. 1986
- ・参加型学習社会のスケッチ. 内閣府高齢社会対策担当編集協力「季刊Aging」. 社団法人エイジング総合研究センター. 1986. vol. 4
- ・生涯学習と高齢化社会. 「社会教育」. 福島県教育委員会. 1986. vol. 252
- ・「福祉」の視点から子どもを育てる—学校における生涯教育の一展開. 文教大学人間科学部紀要「人間科学研究」. 1986. vol. 8
- ・社交ダンスの社会史ノート (2) —アメリカ20世紀前半の社交ダンスと音楽. 文教大学生活科学研究部. 「生活科学研究」. 1986. vol. 8
- ・中国における成人教育の現状. 「1986年国際成人教育協議会報告書」. 財団法人全日本社会教育連合会. 1987
- ・民間の活力を生かす公民館活動—生涯学習の推進に係る行政と民間の役割分担に関する調査研究 (共著). 埼玉県生涯学習推進調査研究委員会 (委員長・野島正也). 1987
- ・被保護世帯の生活と公的扶助労働の過程 (5) (共著). 筑波大学社会科学系副田義也研究室・吉田恭爾研究室. 1987
- ・中規模都市スクールビジネスのパフォーマンス—公民館事業に示唆されるもの. 日本生涯教育学会年報. 1987. vol. 8
- ・高齢者のボランティア活動の視点と展開. 国立教育会館社会教育研修所. 1987
- ・行政・民間の連携協力による県内の生涯学習体制の整備に関する調査研究 (共著). 埼玉県生涯学習推進調査研究委員会 (委員長・野島正也). 1988
- ・さいたまの高齢者学習プログラム (共著). 作成委員会委員長・野島正也. 埼玉県教育委員会. 1988
- ・公民館活動を支える地域の人材・組織. 社団法人全国公民館連合会. 「月刊公民館」. 1988. vol. 372
- ・サブシステム—教育—. 福田垂穂・副田義也編『福祉と関連サービス』. 中央法規出版. 1988
- ・子どもと大人の校則感覚. 時事通信社. 「教員養成セミナー」. 1988. vol. 10
- ・オーケストラ奏者の生活と意見 (共著). 筑波大学社会科学系. 1988
- ・海外における高齢者の余暇生活. 財団法人公園緑地管理財団. 「公園の管理」. 1988. vol. 3
- ・学習指導要領改定の歩み. 時事通信社. 「教員養成セミナー」. 1989. vol. 11
- ・子どもの宇宙—テレビ・アニメの心象風景. 時事通信社. 「教員養成セミナー」. 1989. vol. 12
- ・青年の社会学. 岩内亮一他編『教育社会学』. 慶應通信. 1989
- ・高齢期の適応と社会参加. 木原孝博・三浦清一郎編『生涯各期の人間理解と学習活動』. 第一法規出版. 1989
- ・定年からでは遅い—40代・50代の学習を考える. 文部省調査統計企画課編. 第一法規出版. 「教育と情報」. 1990. vol. 384
- ・中高年を対象にした学習機会提供事業に関する実態調査 (共著). 研究主査・野島正也. 財団法人日本余暇文化振興会. 1990
- ・中高年の学習に関する調査研究 (共著). 研究主査・野島正也. 財団法人日本余暇文化振興会. 1990
- ・生涯学習に関わる市民意識調査. 千葉県浦安市教育委員会. 1990
- ・公民館における高齢者教育. 社団法人全国公民館連合会. 「月刊社会教育」. 1991. vol. 414
- ・高齢者教育の創造. 山本恒夫他編『社会教育の基礎』. 文教書院. 1991
- ・ボランティアとその参加条件. 山本恒夫他編『社会教育の基礎』. 文教書院. 1991
- ・高齢期の学習. 辻功他編『概説生涯学習』. 第一法規出版. 1991

- ・ 県民の生涯学習を支えるプログラムづくり. 財団法人埼玉県県民活動総合センター. 1991
- ・ 自治体における生涯学習の取り組み方. 「THINK」. 財団法人埼玉総合研究機構. 1991. vol. 28
- ・ 施設の社会教育計画. 湯上二郎編『社会教育計画の理論』. 日常出版. 1992
- ・ 中高年の学習機会提供事業に関する事例研究 (共著). 研究主査・野島正也. 財団法人日本余暇文化振興会. 1992
- ・ 生涯学習事業等実態調査. 千葉県浦安市教育委員会. 1993
- ・ ボランティアと生きがい. 「いきがいさいたま」財団法人高齢者生きがい振興財団. 1993. vol. 16
- ・ 小中学生作文コンクール応募作品の分析—「私の感動」の対象と内容 (監修). 財団法人上廣倫理財団. 1993
- ・ Japan's Approach to Continuing Education for Senior Citizens, "Educational Gerontology", Taylor & Francis, 1994
- ・ 高齢期のボランティア活動. 『現代のエスプリ・ボランティア』. 至文堂. 1994
- ・ 定年前後のストレスと家族・職場の人間関係. 『現代のエスプリ・男性のストレス』. 至文堂. 1994
- ・ 生涯学習社会における高齢者教育. 『現代のエスプリ・親子の心理とウエルネス』. 至文堂. 1994
- ・ 'お受験'ブームの背景—早期教育の現状と問題点. 「生活科学研究」. 文教大学生生活科学研究所. 1995. vol.17
- ・ 子どもにとっての学校トイレ. 文教大学教育研究所紀要. 1995. vol. 4
- ・ 地域団体・サークルの課題. 「県民活動研究」. 財団法人埼玉県県民活動総合センター. 1995. vol. 5
- ・ 生涯学習社会の進展は学校をどう変えるか. 『変化の時代の学校経営』. 教育開発研究所. 1995
- ・ 生涯の学習関心とその醸成環境. 「千葉教育」. 千葉県総合教育センター. 1995. vol. 445
- ・ 「開かれた学校」の取り組み. 「教職研修総合特集」教育開発研究所. 1996. vol. 130
- ・ 学習成果の評価と活用の意義. 『生涯学習・社会教育計画』. 文教書院. 1996
- ・ 高齢社会に対応する教育の在り方. 「教育委員会月報」. 文部省教育助成局. 1999. vol. 592
- ・ 高齢社会と生涯学習. 「社会教育」財団法人全日本社会教育連合会. 1999. vol. 631
- ・ 学習成果の活用とその支援方策. 「社教情報」財団法人全日本社会教育連合会. 1999. vol. 40
- ・ 生涯学習の視点に立つ学校教育のこれから. 「埼玉教育」. 埼玉県立総合教育センター. 2000. vol. 625
- ・ 学社連携・融合の推進と学校支援ボランティア. 『現代的課題の学習方法開発研究報告書IV—学社連携・融合の推進』(特別寄稿) 財団法人群馬県教育文化事業団. 2003
- ・ 青少年・社会人向けボランティア活動等長期参加プログラム参加者の実態と運営上の課題. 『青少年・社会人向けのボランティア活動及び社会・奉仕体験活動にかかる長期参加プログラムに関する調査研究報告書』. 社団法人日本青年奉仕協会. 2003
- ・ 「土曜日子ども」の現状と育成活動. 「私たちの生活学校」. 財団法人あしたの日本を創る協会. 2003. vol. 134
- ・ 人間の発達・成熟と学習. 『生涯学習社会の学習論』学文社. 2003
- ・ 青少年育成国民運動実践調査研究—秋田県象潟町ケース. 社団法人青少年育成国民会議. 『青少年育成国民運動実践調査研究事業報告書』. 2004
- ・ 青少年育成国民運動実践調査研究—島根県益田市ケース. 社団法人青少年育成国民会議. 『青少年育成国民運動実践調査研究事業報告書』. 2004
- ・ 高齢社会と社会教育. 『変化する時代の社会教育』. 財団法人全日本社会教育連合会. 2004
- ・ NPOの進展と今後の課題. 「埼玉自治」. 埼玉県総合政策部. 2004. vol. 626
- ・ 青少年育成国民運動実践調査研究—和歌山県有田市ケース. 社団法人青少年育成国民会議. 『青少年育成国民運動実践調査研究事業報告書』. 2005
- ・ 公民館サークル活動における参加者像と運営実態. 「生活科学研究」. 文教大学生生活科学研究所. 2005. vol. 27
- ・ 社会教育における学習者の特性. 『生涯学習概論』. 文憲堂. 2006
- ・ 青少年育成国民運動実践調査研究—山形県戸沢村ケース. 社団法人青少年育成国民会議. 『青少

- 年育成国民運動実践調査研究事業報告書』, 2006
- ・ 青少年育成国民運動実践調査研究—新潟県柏崎市ケース, 社団法人青少年育成国民会議, 『青少年育成国民運動実践調査研究事業報告書』, 2006
 - ・ (書評論文) 生涯学習論の探求—交流・開放・ネットワーク (松岡廣路, 学文社), 『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』, 生涯学習・社会教育研究促進機構, 2007, vol. 1
 - ・ (書評論文) おとなの学びの行動学 第1部 学びのメディアとしての放送—放送利用個人学習の研究, おとなの学びの行動学 第2部 学習関心と行動—成人の学習に関する実証的研究, (藤岡英雄, 学文社), 『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』, 生涯学習・社会教育研究促進機構, 2008, vol. 2
 - ・ 高齢者の社会教育活動支援—高齢者の学習活動・社会参画活動の展開—, 伊藤俊夫編 『新しい時代を創る社会教育』, 財団法人全日本社会教育連合会, 2008
 - ・ 学校支援ボランティア活動の推進に関する調査研究 (共著), 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター, 2008
 - ・ (書評論文) 地域で創る学びのシステム—淡海生涯カレッジの挑戦 (住岡英毅・梅田修・神部純一, ミネルヴァ書房), 『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』, 生涯学習・社会教育研究促進機構, 2009, vol. 3
 - ・ 地域を支え活性化するために果たすべき公民館主事の役割とは, 『社会教育』, 財団法人全日本社会教育連合会, 2009, vol. 754
 - ・ (書評論文) ラーニング・アロン—通信教育のメディア学 (佐藤卓巳・井上義和編, 新曜社), 『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』, 生涯学習・社会教育研究促進機構, 2010, vol. 4
 - ・ 「地域親」としてのお年寄り, 日本家庭教育学会編 『家庭フォーラム』, 昭和堂, 2010, vol. 21
 - ・ (書評論文) 近代日本における読書と社会教育—図書館を中心とした教育活動の成立と展開 (山梨あや, 法政大学出版局), 『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』, 生涯学習・社会教育研究促進機構, 2011, vol. 5
 - ・ 生涯学習の実践的学修方法についての研究—諸方法の実際とその意義・効果について (共著), 文教大学人間科学部紀要 『人間科学研究』, 2011, vol. 32
 - ・ 生涯学習の台頭が社会教育に及ぼした影響は何か, 『社会教育』, 財団法人全日本社会教育連合会, 2011, vol. 775
 - ・ 超高齢社会の当面する高齢者問題とは何か, 『社会教育』, 財団法人全日本社会教育連合会, 2012, vol. 788
 - ・ 公民館の未来に向けて, いま何が必要か, 『社会教育』, 財団法人全日本社会教育連合会, 2012, vol. 798
 - ・ 高齢期における生き方モデルの考察, 日本生涯教育学会年報, 2012, vol. 33
 - ・ (書評論文) 教育老年学と高齢者学習 (堀薫夫, 学文社), 『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』, 生涯学習・社会教育研究促進機構, 2012, vol. 6
 - ・ 成人 (中高年等) の地域への参画を促す学習プログラムの開発に関する調査研究 (共著), 研究委員会委員長・野島正也, 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター, 2012
 - ・ 中高年等の地域への参画を促す学習プログラム集 (共著), 研究委員会委員長・野島正也, 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター, 2013
 - ・ (書評論文) 渋沢敬三と今和次郎—博物館の想像力の近代 (丸山泰明, 青弓社), 『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』, 生涯学習・社会教育研究促進機構, 2013, vol. 7
 - ・ (書評論文) 戦後日本における地域教育計画論の研究—矢口新の構想と実践 (越川求, すずさわ書店), 『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』, 生涯学習・社会教育研究促進機構, 2014, vol. 8
 - ・ (書評論文) 座談の思想— (鶴見太郎, 新潮社), 『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』, 生涯学習・社会教育研究促進機構, 2015, vol. 9
 - ・ 生涯学習と家庭教育, 鈴木真理他編 『よくわかる生涯学習』改訂版, ミネルヴァ書房, 2016
 - ・ 生涯学習の学習論, 鈴木真理他編 『よくわかる生涯学習』改訂版, ミネルヴァ書房, 2016
 - ・ 高齢者団体による生涯学習活動, 鈴木真理他編 『よくわかる生涯学習』改訂版, ミネルヴァ書房, 2016
 - ・ 文学・文芸は「老い」をどのように捉えたか—

老年社会学の視点から一. 韓国日本語文化学会『日本語文化』第37号. 2017刊行予定

〈翻訳〉

- ・ B. B. ニコルス. 虐待される妻の問題. 『現代のエスプリ・母子家庭』. 至文堂. 1979. vol. 142

〈文献目録〉

- ・ 文献目録・高齢化社会と放送（共著）（文献解題を含む）. NHK放送文化研究所. 1984

〈書評〉

- ・ The Older Adult as Learner: Aspects of Educational Gerontology, edited by D. Barry Lumsden, Hemisphere Publishing Corporation, 1985. 「社会老年学」. 財団法人東京都老人総合研究所. 1986. vol. 23
- ・ 『学校化社会のストレンジャー：子どもの王国（栗原彬・本田和子他著, 新曜社）. 「教員養成セミナー」. 1988. 5

- ・ 『日本の高校—成功と代償』（T.ローレン, 友田泰正訳, サイマル出版会）. 「エコノミスト」. 1988. 6
- ・ 『生活時間の社会学—社会の時間・個人の時間—』（矢野眞和編, 東京大学出版会）. 日本教育社会学会編「教育社会学研究」. 1996. vol. 59
- ・ 『現代社会教育学—生涯学習社会への道程—』（佐藤一子, 東洋館出版社）. 日本教育社会学会編「教育社会学研究」. 2007. vol. 81

〈座談記録〉

- ・ 実践例から見た高齢者の文化活動（収録）. 内閣総理大臣官房老人対策室監修「老人問題」. 財団法人老人福祉開発センター. 1983. vol. 32
- ・ 体験活動の拠点としての青少年教育施設の在り方（収録）「文部科学時報」. 2007. vol. 1577
- ・ 社会教育行政をどう甦らせるか（収録）「社会教育」. 財団法人全日本社会教育連合会. 2007. vol. 736
- ・ わが国の家庭はなぜ「孤族」化したのか—親子の絆を深めるために今求められていること（収録）「社会教育」. 財団法人全日本社会教育連合会. 2011. vol. 779